

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年2月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第27期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ファルコSDホールディングス |
| 【英訳名】 | FALCO SD HOLDINGS Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 平崎 健治郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地 |
| 【電話番号】 | 075(257)8585 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役戦略業務室長 安田 忠史 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地 |
| 【電話番号】 | 075(257)8556 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役戦略業務室長 安田 忠史 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第26期 第3四半期連結 累計期間 | 第27期 第3四半期連結 累計期間 | 第26期 |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日 | 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日 | 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 |
| 売上高(百万円) | 46,307 | 47,046 | 62,758 |
| 経常利益(百万円) | 1,650 | 1,284 | 2,186 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 838 | 2,588 | 1,290 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 945 | 2,822 | 1,637 |
| 純資産額(百万円) | 13,650 | 16,386 | 14,342 |
| 総資産額(百万円) | 36,358 | 35,677 | 37,300 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 68.45 | 212.24 | 105.40 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 37.5 | 45.9 | 38.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 3,301 | 1,499 | 5,431 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 724 | 4,980 | 40 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 1,717 | 2,467 | 2,710 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | 6,275 | 12,188 | 8,176 |

| 回次 | 第26期 第3四半期連結 会計期間 | 第27期 第3四半期連結 会計期間 |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日 | 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 31.84 | 159.47 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

平成25年12月16日付で、当社の連結子会社であった(株)示野薬局の全株式を譲渡しました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、当社の関係会社は子会社が1社減少し、ドラッグ事業から撤退しております。

平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社7社で構成され、臨床検査事業及び調剤薬局事業を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

平成25年12月16日付で、当社の連結子会社であった㈱示野薬局の全株式を譲渡し、ドラッグ事業から撤退したことにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクのうちドラッグ事業に関する事項は、消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であった㈱示野薬局の全株式を㈱マツモトキヨシホールディングスに譲渡することを決議し、同日付で同社との間で株式譲渡契約を締結しました。

本契約に基づき、当社は、平成25年12月16日付で、当社が保有する全株式を㈱マツモトキヨシホールディングスに譲渡しました。

なお、詳細については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）（子会社株式の売却）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策や政府による経済政策を背景に円安・株高が進行し、景気は回復基調にあるものの、欧州の金融不安の長期化や中国の経済成長の鈍化等を背景とした世界経済の減速や円安による物価上昇等が懸念されており、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、隔年毎に実施される診療報酬及び調剤報酬の改定や薬価改定の影響に加え、同業社間の競争が激化しており、厳しい市場環境が続いております。また、ドラッグストア市場は、個人消費は回復基調にあるものの、消費者の低価格志向や節約志向は依然として根強く、同業社間の出店競争や価格競争も依然として厳しい状況となっております。

当社グループでは、このような経営環境のもと、グループ内の事業再編を進め、コスト構造の見直しを図るとともに、各事業において収益力の向上に取り組んでおります。

また、主力事業である臨床検査事業及び調剤薬局事業に経営資源を集中し、医療機関とのB to B ビジネスの更なる発展を目指すため、当社は、平成25年12月16日付で北陸地域でドラッグ事業及び調剤薬局事業を展開している㈱示野薬局の全株式を譲渡しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は47,046百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は1,253百万円（同24.9%減）、経常利益は1,284百万円（同22.1%減）、四半期純利益は2,588百万円（同208.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、検査項目の拡販及び新規顧客の獲得に努めるとともに、ヒト遺伝子検査の受託数の拡大を図り、収益力の向上に取り組んでおります。

このような取り組みの結果、臨床検査の受託検体数は増加したものの、固定費の増加等により、臨床検査事業の売上高は21,987百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は448百万円（同61.2%減）となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、計画的に新規出店を行うとともに、セルフメディケーションを推進し、個別化医療に対応したサービスに取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、6店舗を開局、1店舗を閉局し、㈱示野薬局の株式譲渡に伴い14店舗減少したことにより、当第3四半期連結会計期間末における当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は107店舗（フランチャイズ店6店舗含む）となりました。

このような取り組みの結果、新店の処方箋枚数の増加等により、調剤薬局事業の売上高は14,146百万円（前年同期比7.4%増）となりました。また、営業利益は薬価改定の影響があった前年同期より増加し、871百万円（同79.0%増）となりました。

ドラッグ事業

ドラッグ事業につきましては、顧客ニーズに対応した商品構成・売場の見直しを行うとともに、物流及び店舗運営の効率化を図り、収益力及び競争力の向上に取り組まれました。

しかしながら、既存店の来客数の減少等により、ドラッグ事業の売上高は10,919百万円（前年同期比3.0%減）、営業損失は10百万円（前年同期は72百万円の営業利益）となりました。

なお、㈱示野薬局の株式譲渡に伴い、当第3四半期連結累計期間においてドラッグ事業から撤退しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、当第3四半期連結会計期間に㈱示野薬局の全株式を譲渡し、同社を連結の範囲から除外している影響等により、前連結会計年度末に比べ1,622百万円減少し、35,677百万円となりました。

負債は、当第3四半期連結会計期間に㈱示野薬局を連結の範囲から除外している影響や借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,666百万円減少し、19,291百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,044百万円増加し、16,386百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,011百万円増加し、12,188百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,499百万円（前年同四半期は3,301百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,627百万円、減価償却費1,091百万円、関係会社株式売却益3,401百万円及び法人税等の支払額599百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は4,980百万円（前年同四半期は724百万円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入5,880百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,467百万円（前年同四半期は1,717百万円）であります。これは主に、長期借入金の返済による支出1,061百万円及び自己株式の取得による支出688百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

連結子会社であった㈱示野薬局の全株式を譲渡し、ドラッグ事業から撤退したことにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題のうちドラッグ事業に関する事項は、当社グループが対処すべき課題として該当しなくなりました。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、㈱示野薬局を連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度末に比べ、ドラッグ事業の従業員数が192名減少し、調剤薬局事業の従業員数が51名減少しております。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、㈱示野薬局を連結の範囲から除外したことにより、同社の設備1,958百万円が減少しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 12,280,177 | 12,280,177 | (株)東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 12,280,177 | 12,280,177 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減 額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|----------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 | - | 12,280,177 | - | 3,371 | - | 3,208 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 57,900 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,183,200 | 121,832 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 39,077 | - | - |
| 発行済株式総数 | 12,280,177 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 121,832 | - |

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------|------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ファルコSDホールディングス | 京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地 | 57,900 | - | 57,900 | 0.47 |
| 計 | - | 57,900 | - | 57,900 | 0.47 |

(注) 平成25年12月31日現在の自己保有株式数は627,924株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,211 | 12,208 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,829 | 4,834 |
| 商品及び製品 | 2,821 | 1,258 |
| 仕掛品 | 201 | 77 |
| 原材料及び貯蔵品 | 797 | 518 |
| その他 | 1,850 | 1,376 |
| 貸倒引当金 | 85 | 39 |
| 流動資産合計 | 18,627 | 20,235 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 11,210 | 9,041 |
| 減価償却累計額 | 6,094 | 5,187 |
| 建物及び構築物(純額) | 5,116 | 3,854 |
| 土地 | 4,645 | 4,618 |
| リース資産 | 2,692 | 810 |
| 減価償却累計額 | 1,702 | 482 |
| リース資産(純額) | 989 | 327 |
| 建設仮勘定 | 53 | 25 |
| その他 | 8,239 | 7,593 |
| 減価償却累計額 | 7,217 | 6,642 |
| その他(純額) | 1,021 | 951 |
| 有形固定資産合計 | 11,827 | 9,777 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 937 | 131 |
| その他 | 615 | 615 |
| 無形固定資産合計 | 1,553 | 746 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 5,346 | 4,996 |
| 貸倒引当金 | 54 | 77 |
| 投資その他の資産合計 | 5,291 | 4,918 |
| 固定資産合計 | 18,673 | 15,442 |
| 資産合計 | 37,300 | 35,677 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,626 | 5,783 |
| 短期借入金 | 2,600 | 2,450 |
| 未払法人税等 | 303 | 1,460 |
| 引当金 | 760 | 253 |
| その他 | ¹ 5,168 | ¹ 4,042 |
| 流動負債合計 | 16,459 | 13,991 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ¹ 2,985 | 2,108 |
| 退職給付引当金 | 1,658 | 1,654 |
| 役員退職慰労引当金 | 784 | 827 |
| 資産除去債務 | 222 | 137 |
| その他 | 847 | 570 |
| 固定負債合計 | 6,497 | 5,299 |
| 負債合計 | 22,957 | 19,291 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,371 | 3,371 |
| 資本剰余金 | 3,439 | 3,439 |
| 利益剰余金 | 7,294 | 9,793 |
| 自己株式 | 49 | 737 |
| 株主資本合計 | 14,056 | 15,867 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他の有価証券評価差額金 | 286 | 519 |
| その他の包括利益累計額合計 | 286 | 519 |
| 純資産合計 | 14,342 | 16,386 |
| 負債純資産合計 | 37,300 | 35,677 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 46,307 | 47,046 |
| 売上原価 | 33,628 | 34,500 |
| 売上総利益 | 12,679 | 12,546 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,009 | 11,292 |
| 営業利益 | 1,669 | 1,253 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 58 | 59 |
| 貸倒引当金戻入額 | 6 | 14 |
| その他 | 85 | 113 |
| 営業外収益合計 | 151 | 187 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 89 | 77 |
| 支払手数料 | 54 | 29 |
| その他 | 27 | 49 |
| 営業外費用合計 | 171 | 156 |
| 経常利益 | 1,650 | 1,284 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 46 |
| 営業権譲渡益 | 10 | - |
| 関係会社株式売却益 | - | 3,401 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 11 | 3,448 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 8 | 7 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | - | 74 |
| 減損損失 | 27 | 16 |
| 店舗閉鎖損失 | 33 | - |
| その他 | 3 | 7 |
| 特別損失合計 | 72 | 105 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,589 | 4,627 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 798 | 1,829 |
| 法人税等調整額 | 48 | 209 |
| 法人税等合計 | 750 | 2,038 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 838 | 2,588 |
| 四半期純利益 | 838 | 2,588 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 838 | 2,588 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 106 | 233 |
| その他の包括利益合計 | 106 | 233 |
| 四半期包括利益 | 945 | 2,822 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 945 | 2,822 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,589 | 4,627 |
| 減価償却費 | 1,166 | 1,091 |
| 減損損失 | 27 | 16 |
| のれん償却額 | 119 | 119 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 6 | 23 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 69 | 86 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 336 | 436 |
| 受取利息及び受取配当金 | 67 | 64 |
| 支払利息 | 89 | 77 |
| 関係会社株式売却損益(は益) | - | 3,401 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 2 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 709 | 297 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 420 | 102 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,109 | 134 |
| その他 | 333 | 283 |
| 小計 | 4,385 | 2,109 |
| 利息及び配当金の受取額 | 64 | 62 |
| 利息の支払額 | 75 | 73 |
| 法人税等の支払額 | 1,072 | 599 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,301 | 1,499 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 23 | 10 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 459 | 714 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 60 | 178 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 342 | 285 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 204 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | - | ² 5,880 |
| 保険積立金の解約による収入 | - | 54 |
| その他 | 115 | 8 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 724 | 4,980 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 300 | 150 |
| 長期借入れによる収入 | 1,050 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,743 | 1,061 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 288 | 271 |
| 配当金の支払額 | 291 | 296 |
| 自己株式の取得による支出 | 143 | 688 |
| その他 | 0 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,717 | 2,467 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 859 | 4,011 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,416 | 8,176 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ¹ 6,275 | ¹ 12,188 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、㈱示野薬局の全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 財務制限条項

1年内返済予定の長期借入金(前連結会計年度600百万円、当第3四半期連結会計期間300百万円)及び長期借入金(前連結会計年度300百万円)には、下記の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 6,327百万円 | 12,208百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 52 | 20 |
| 現金及び現金同等物 | 6,275 | 12,188 |

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係は以下のとおりであります。

| | |
|-----------------------------|----------|
| 流動資産 | 4,027百万円 |
| 固定資産 | 2,695 |
| 流動負債 | 5,250 |
| 固定負債 | 682 |
| のれんの未償却額 | 671 |
| 関係会社株式売却益 | 3,401 |
| その他 | 636 |
| 子会社株式の売却価額 | 5,500 |
| 子会社に対する貸付金の回収額 | 2,152 |
| 子会社株式売却に伴う費用の支払額 | 430 |
| 連結除外となった子会社の現金及び現金同等物 | 1,341 |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 5,880 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 136 | 11 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月25日 | 利益剰余金 |
| 平成24年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 158 | 13 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月5日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 146 | 12 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日 | 利益剰余金 |
| 平成25年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 152 | 12.5 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月5日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年12月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式569,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が688百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が737百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 臨床検査事業 | 調剤薬局事業 | ドラッグ事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 21,881 | 13,171 | 11,255 | 46,307 | - | 46,307 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 6 | 1 | 0 | 8 | 8 | - |
| 計 | 21,887 | 13,172 | 11,255 | 46,315 | 8 | 46,307 |
| セグメント利益 | 1,157 | 487 | 72 | 1,717 | 47 | 1,669 |

(注)1. セグメント利益の調整額 47百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,010百万円及び内部取引の消去に伴う調整額962百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」において減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において27百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------------|---------|--------|--------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 臨床検査事業 | 調剤薬局事業 | ドラッグ事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 21,982 | 14,145 | 10,918 | 47,046 | - | 47,046 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 4 | 1 | 0 | 7 | 7 | - |
| 計 | 21,987 | 14,146 | 10,919 | 47,053 | 7 | 47,046 |
| セグメント利益又はセグメント 損失() | 448 | 871 | 10 | 1,310 | 56 | 1,253 |

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 56百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,018百万円及び内部取引の消去に伴う調整額961百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成25年12月16日付で、当社の連結子会社であった㈱示野薬局の全株式を譲渡したことにより、当第3四半期連結会計期間において同社を連結の範囲から除外し、「ドラッグ事業」から撤退しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において「ドラッグ事業」の資産はなくなっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」において減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において16百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、㈱示野薬局の全株式を譲渡したことにより、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、「調剤薬局事業」において61百万円、「ドラッグ事業」において610百万円であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) (株)フレスコメディカルと当社の会社分割(吸収分割)

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である(株)フレスコメディカルの不動産事業

事業の内容 当社グループ内の不動産の管理

企業結合日

平成25年10月1日

企業結合の法的形式

(株)フレスコメディカル(当社の連結子会社)を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

結合後の企業名称

(株)ファルコSDホールディングス

その他取引の概要に関する事項

当社グループ内の不動産管理事業を集約し、資産管理の効率化及び機動的な資産の運用・処分を図ることを目的としております。

(2) (株)示野薬局と当社の会社分割(吸収分割)

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である(株)示野薬局の関係会社株式管理事業

事業の内容 チューリップ調剤(株)(当社の連結子会社)の株式の管理

企業結合日

平成25年11月1日

企業結合の法的形式

(株)示野薬局(当社の連結子会社)を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

結合後の企業名称

(株)ファルコSDホールディングス

その他取引の概要に関する事項

(株)示野薬局の関係会社株式管理事業を吸収分割の方法により当社が承継し、孫会社であるチューリップ調剤(株)を当社の直接子会社化とすることにより、持株会社体制移行後の資本関係を整理し、グループガバナンスの強化と経営の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(子会社株式の売却)

当社は、平成25年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であった(株)示野薬局の全株式を(株)マツモトキヨシホールディングスに譲渡することを決議し、同日付で同社との間で株式譲渡契約を締結しました。

本契約に基づき、当社は、平成25年12月16日付で、当社が保有する全株式を(株)マツモトキヨシホールディングスに譲渡しました。

1. 株式譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称

(株)マツモトキヨシホールディングス

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

譲渡した子会社の名称 (株)示野薬局

事業の内容 ドラッグストア及び調剤薬局の経営

(3) 株式譲渡を行った主な理由

(株)示野薬局は、平成22年4月に株式交換により当社の連結子会社となって以来、北陸地域を中心にドラッグストア事業を担う事業会社として、当社グループの事業全体の拡大に一定の成果を収める一方で、新規参入による競争激化や規制環境の変化等により、ドラッグストア事業の事業環境は年々激しさを増しており、この傾向は今後も継続するとみられています。このような厳しい事業環境も踏まえて当社グループの事業方針を検討していく中で、主力事業である臨床検査事業及び調剤薬局事業に経営資源を集中し、医療機関とのB to B ビジネスの更なる発展を目指していくことが当社グループにとって望ましいとの判断に至りました。上記の判断を受け、当社は、(株)マツモトキヨシホールディングスに同社の全株式を譲渡しました。

(4) 株式譲渡日

平成25年12月16日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

譲渡の形式 受取対価を現金のみとする株式譲渡

譲渡した株式の数 16,000株(保有全株式)

譲渡価額 5,500百万円

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 3,401百万円

(2) 譲渡した子会社の資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 4,027百万円

固定資産 2,695

資産合計 6,722

流動負債 5,250

固定負債 682

負債合計 5,932

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、当第3四半期連結累計期間において、関係会社株式売却益3,401百万円を特別利益として計上しております。

3. 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

調剤薬局事業及びドラッグ事業

4. 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

| | 調剤薬局事業 | ドラッグ事業 |
|---------|----------|-----------|
| 売上高 | 1,191百万円 | 10,918百万円 |
| 営業損失() | 20 | 10 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 68円45銭 | 212円24銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 838 | 2,588 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 838 | 2,588 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,256,268 | 12,197,352 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成26年2月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに株主価値向上を目的として取得いたします。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

130,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.1%)

取得価額の総額

195百万円(上限)

取得する期間

平成26年2月7日から平成26年3月20日まで

取得の方法

信託方式による市場買付

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....152百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社ファルコSDホールディングス
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 秋山 直樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井 晶治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコSDホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファルコSDホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。